

議議議第685号

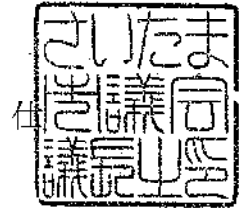
令和7年7月4日

さいたま市長

清水 勇 人 様

さいたま市議会

議長 伊 藤



超高齢社会に向けた公共交通の在り方に関する提言

標記の件について、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員長より、別紙のとおり取りまとめた旨報告がありましたので、送付いたします。

超高齢社会に向けた公共交通の在り方に関する提言

交通移動手段を持たない高齢者が増加する中、公共交通の在り方は、生活や地域の持続可能性に大きな影響を与える重要かつ喫緊の課題である。高齢者の移動の目的や抱えている課題を把握し、具体的な施策を推進すべきという立場から、市長その他の執行機関が、以下の取組に努めることを超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会として提言する。

- 1 各地域の交通の実情やニーズを把握し、交通環境や資源の確保に努め、適切な移動サービスの導入に取り組むこと。
- 2 コミュニティバスや乗合タクシーの土日運行等、外出支援策の拡大に取り組むこと。
- 3 AI デマンド交通については、DXを活用するとともに、利用者等の意見を取り入れ、登録方法、停留所の位置等の工夫により利便性を高めることと併せて、積極的な周知を行い、実証実験結果を踏まえて本格運行を目指すこと。
- 4 グリーンスローモビリティの実証実験については、多くの参加者を募り、理解を深め、本格展開がスムーズにできるよう、関係機関、地域活動団体等の協力を得ながら進めていくこと。また、住民主体の移動手段として、地域の担い手づくりを積極的に行うこと。
- 5 運賃助成制度については、外出促進による健康増進、経済波及効果を踏まえ、継続的に支援できるよう、対象者、助成金額、助成方法等を検討すること。
- 6 高齢者等の移動支援事業については、引き続き実施地区数の拡大に取り組むこと。また、移動販売による地域づくりモデル事業については、周知に努めるとともに、必要な検証を行うこと。
- 7 運転免許証自主返納者に対する支援策については、市独自の施策を検討すること。

令和7年6月18日

超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会

委員長 上三信 彰